



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 フジコピアン株式会社
コード番号 7957 URL <http://www.fujicopian.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤城 貫太郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 常務執行役員 (氏名) 近藤 喜章

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	9,783	5.8	316	50.3	381	31.5	40	88.3
23年12月期	10,385	1.1	636	21.0	556	49.6	348	41.6

(注) 包括利益 24年12月期 245百万円 (18.2%) 23年12月期 300百万円 (36.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	2.59		0.5	2.3	3.2
23年12月期	21.69		4.1	3.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 百万円 23年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	15,915	8,787	55.2	557.34
23年12月期	17,285	8,620	49.9	546.75

(参考) 自己資本 24年12月期 8,787百万円 23年12月期 8,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,075	1,243	574	4,596
23年12月期	508	266	549	5,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期		0.00		5.00	5.00	78	23.1	0.9
24年12月期		0.00		4.00	4.00	63	154.4	0.7
25年12月期(予想)		0.00		4.00	4.00		15.8	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	5.9	300	96.2	300	93.8	200		12.69
通期	10,200	4.3	600	89.6	600	57.5	400	879.6	25.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1社 (社名) フジ コピアン(UK)リミテッド
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	17,894,877 株	23年12月期	17,894,877 株
期末自己株式数	24年12月期	2,128,665 株	23年12月期	2,129,037 株
期中平均株式数	24年12月期	15,766,119 株	23年12月期	16,079,907 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	9,381	8.1	313	50.0	416	27.8	64	83.2
23年12月期	10,209	1.4	627	24.2	576	50.4	386	45.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	4.11	
23年12月期	24.02	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年12月期	15,560		8,680		55.8	550.55		
23年12月期	17,284		8,676		50.2	550.33		

(参考) 自己資本 24年12月期 8,680百万円 23年12月期 8,676百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,000	7.5	300	109.5	200		12.69	
通期	10,000	6.6	600	44.2	400	516.8	25.37	

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、2ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要と個人消費の持ち直しなどを背景として内需が緩やかな回復を見せる一方、欧州債務問題の長期化による景気の低迷、新興国における経済の減速など海外における懸念材料が払拭されず、依然景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか、当グループは主力製品であるバーコード用リボン、機能性フィルムの統一ブランドである「FIXFILM®」を中心として、顧客の様々なニーズに対応するとともに拡販活動に努めてまいりました。

生産面におきましては、諸材料の調達難に対応するとともに、顧客への安定した製品供給を維持することに注力しながら、スピードとアクションを基本とした生産革新活動を継続し、徹底した効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、円高の影響および国内外における競争激化による販売価格の低下などにより、97億8千3百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

利益面におきましては、売上高の減少、販売価格の低下に加え、前連結会計年度に導入した生産設備の減価償却費の負担増があり、営業利益は3億1千6百万円(前年同期比50.3%減)、経常利益は3億8千1百万円(前年同期比31.5%減)となりました。また、英国子会社フジ コピアン(UK)リミテッドは、近年の業績悪化が顕著であり回復の見通しが立たない状況から、清算することといたしました。これにともなう関係会社清算損および為替換算調整勘定取崩損を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は4千万円(前年同期比88.3%減)となりました。

なお、当連結会計年度において当社の子会社である富士加工株式会社は、コスト競争力の強化、生産体制の充実を図るため、エフシー ベトナム コーポレーション(ベトナム)を取得し、子会社(当社の孫会社)としました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めたものの、販売価格競争の激化により、全体では39億8千5百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、円高の影響もあり、全体では16億5千8百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

テープ類は、市場価格の低下および一部顧客の商流の変更もあり、全体では16億3千4百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

機能性フィルムは、ブランドの統一を図り拡販活動に努めたことにより、全体では13億7千万円(前年同期比9.0%増)となりました。

その他は、全体では11億3千4百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、緊急経済対策にともなう公共投資の押し上げ、円安による輸出環境の改善などにより国内景気は回復基調での推移が予測される一方、世界経済は長期化する欧州債務問題、先行き不透明な為替動向など懸念材料を多く抱えており、予断を許さない状況となっております。

こうした環境のなか、当グループは「はじめから正しく」を経営の基軸とし、基本に立ち返った活動により収益の確保に努めてまいります。国内外の拠点を積極的に活用し、収益性のよい製品を中心に販売の拡大を図ってまいります。特に、新たな事業分野である機能性フィルムを統一ブランドである「F I X F I L M®」として展開し、特長ある付加価値の高い製品の開発および販売に注力してまいります。

通期(平成25年12月期)の連結業績としましては、売上高102億円、営業利益6億円、経常利益6億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、159億1千5百万円(前連結会計年度末比7.9%減)と、前連結会計年度末に比べ13億6千9百万円の減少となりました。これは、金融機関への借入金返済、設備関係支払手形の決済による現金及び預金の減少などによるものであります。

負債合計は、71億2千8百万円(前連結会計年度末比17.7%減)と、前連結会計年度末に比べ15億3千7百万円の減少となりました。これは、主に設備関係支払手形の決済および金融機関への借入金返済によるものであります。

純資産は、87億8千7百万円(前連結会計年度末比1.9%増)と、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円の増加となりました。これは、主にフジコピアン(UK)リミテッドの清算による為替換算調整勘定の取崩しなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の内部留保、たな卸資産の減少、仕入債務の減少などにより10億7千5百万円の収入となり、前年同期比では5億6千6百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより12億4千3百万円の支出となり、前年同期比では9億7千7百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関への借入の返済による支出などにより5億7千4百万円の支出となり、前年同期比では11億2千4百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ7億6千5百万円減少し、45億9千6百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全性の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	53.7	55.9	53.2	49.9	55.2
時価ベースの自己資本比率	8.1	9.5	11.1	12.3	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	99.0	6.9	4.0	9.5	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.7	8.0	14.5	7.0	17.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の利益配当金予想としましては、期末配当4円とする予定です。

また、次期の配当予想は、1株につき4円とすることを予定しております。

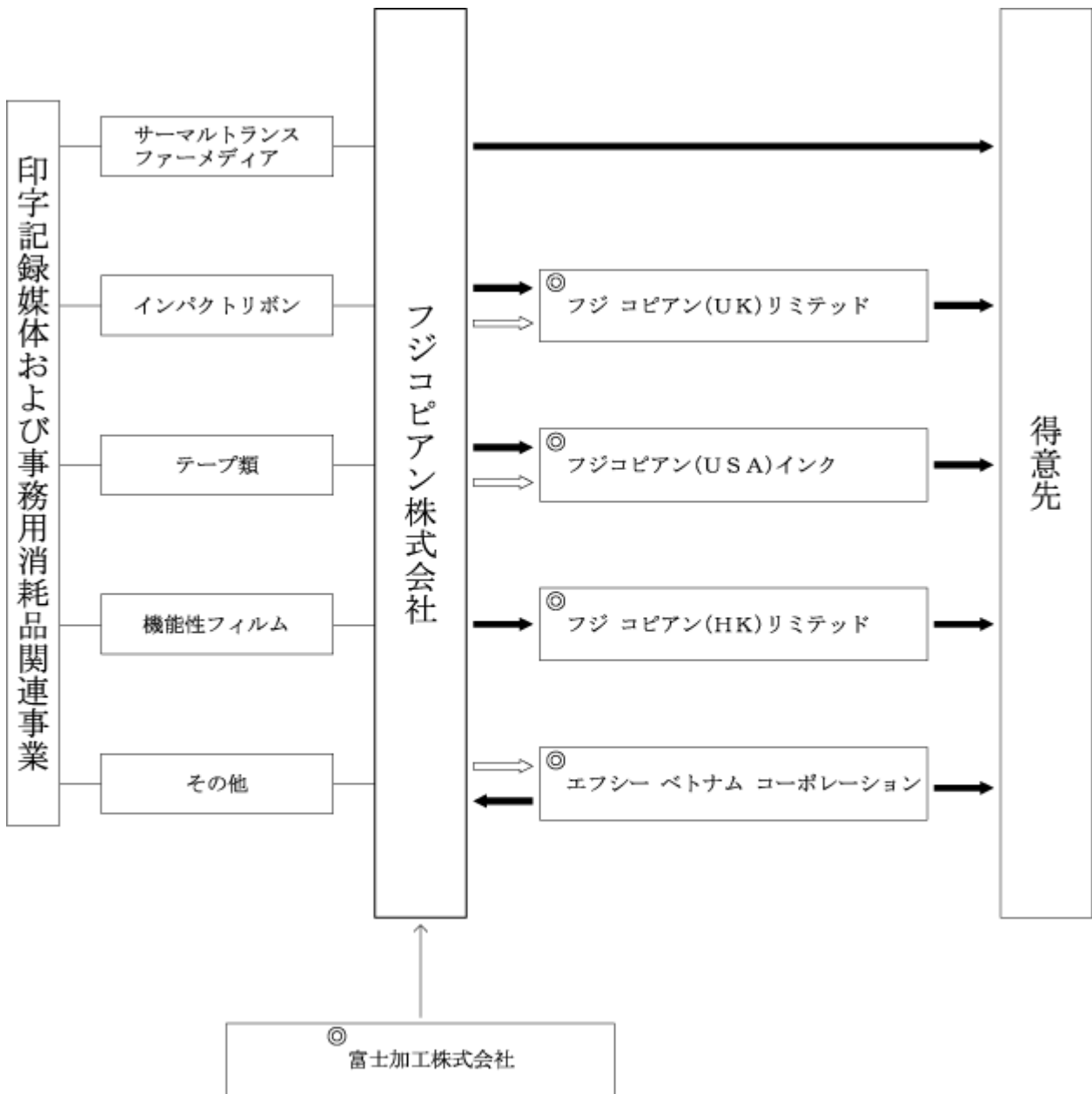
2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社の子会社である富士加工株式会社は、コスト競争力の強化、生産体制の充実を図るため、エフシー ベトナム コーポレーションを取得し、連結対象子会社(当社の孫会社)としました。

また、当社の連結子会社であるフジ コピアン(UK)リミテッドは、近年の業績悪化が顕著であり回復の見通しが立たない状況から、清算することとし期末において連結から除外しました。

なお、非連結子会社であったサミット イメージング テクノロジズ センディリアン バーハッドは登記抹消手続きを完了しました。

(事業系統図)



(注) ➡製品・商品 ➡➡原材料 ➡➡➡外注加工 ©連結子会社 ○非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、新製品開発と既存事業の拡充により利益ならびに売上高を極大化することを経営方針の一つとしております。これらを反映する営業利益ならびに営業キャッシュ・フローを主な経営指標とし、継続的な向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、スピードとアクションをもって、新製品の開発と既存事業の拡大に取り組み、あわせて無駄を徹底的に排除して、「はじめから正しく」を実践し利益と売上高の極大化を達成することに努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 生産革新・業務革新

- 1) 費用対効果(コスト/収益)を検証し、全部門での企業活動の効率化を徹底
- 2) 徹底したムダ取りにより現場改善を継続
- 3) 業務の目的と費用対効果を明確にすることで業務削減を実現

② 新規事業の展開

- 1) 顧客・市場の動向を的確に捉え、事業化に重点を置いた計画的な活動を実施
- 2) 当社の技術力(開発・製造)を再整理し、市場・顧客・競合他社の動向を勘案し、展開すべき分野・方向性を見極めを実施

③ 既存事業の拡充

- 1) 目標利益を基準として、開発・営業活動対象の絞り込みを実施
- 2) 市場の状況、顧客の動向を把握・分析して、マーケットに合った戦略を立案し、営業・開発・製造一体となった活動の実施

④ 人材の育成

- 1) 企業活動の基盤である人材の活性化
- 2) 会社運営のキーとなる幹部社員のレベル向上

⑤ コンプライアンス

内部統制システムの運用を充実しコンプライアンスを強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,471,534	4,596,736
受取手形及び売掛金	3,110,609	2,855,976
電子記録債権	—	1,468
商品及び製品	749,624	651,010
仕掛品	477,091	433,690
原材料及び貯蔵品	611,158	487,326
繰延税金資産	5,020	4,852
その他	145,429	194,114
貸倒引当金	△3,078	△2,846
流動資産合計	10,567,390	9,222,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,152,132	6,246,577
減価償却累計額	△4,231,285	△4,351,184
建物及び構築物(純額)	1,920,847	1,895,393
機械装置及び運搬具	10,857,858	11,002,445
減価償却累計額	△8,914,029	△9,323,230
機械装置及び運搬具(純額)	1,943,829	1,679,214
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	96,373	107,613
減価償却累計額	△23,905	△42,818
リース資産(純額)	72,468	64,795
建設仮勘定	5,329	118,348
その他	1,208,431	1,176,873
減価償却累計額	△1,094,792	△1,065,607
その他(純額)	113,638	111,265
有形固定資産合計	5,737,859	5,550,763
無形固定資産		
のれん	—	106,706
その他	3,162	41,387
無形固定資産合計	3,162	148,093
投資その他の資産		
投資有価証券	639,292	777,448
長期貸付金	7,809	5,929
長期預金	100,000	—
その他	230,060	211,158
貸倒引当金	△122	△266
投資その他の資産合計	977,040	994,268
固定資産合計	6,718,061	6,693,125
資産合計	17,285,451	15,915,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570,068	1,149,733
短期借入金	100,000	240,998
1年内返済予定の長期借入金	775,700	1,148,000
リース債務	17,274	20,084
未払金	170,638	125,896
未払法人税等	196,177	17,311
未払消費税等	—	45,115
未払費用	97,346	88,658
設備関係支払手形	825,729	205,863
その他	67,873	46,354
流動負債合計	3,820,807	3,088,016
固定負債		
長期借入金	3,952,300	3,106,412
リース債務	55,194	44,710
繰延税金負債	26,780	27,511
退職給付引当金	713,141	780,067
役員退職慰労引当金	76,820	78,033
資産除去債務	20,402	3,635
固定負債合計	4,844,640	4,040,372
負債合計	8,665,448	7,128,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,945	2,995,928
利益剰余金	1,309,193	1,271,199
自己株式	△329,286	△329,209
株主資本合計	8,767,648	8,729,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,995	68,588
為替換算調整勘定	△198,639	△11,237
その他の包括利益累計額合計	△147,644	57,350
純資産合計	8,620,003	8,787,065
負債純資産合計	17,285,451	15,915,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	10,385,326	9,783,754
売上原価	7,676,412	7,544,637
売上総利益	2,708,914	2,239,116
販売費及び一般管理費	2,072,106	1,922,718
営業利益	636,807	316,397
営業外収益		
受取利息	9,325	7,432
受取配当金	18,165	16,612
為替差益	—	48,458
その他	29,512	68,247
営業外収益合計	57,002	140,750
営業外費用		
支払利息	72,316	63,043
為替差損	58,703	—
その他	6,288	13,089
営業外費用合計	137,308	76,133
経常利益	556,502	381,015
特別利益		
投資有価証券売却益	20,358	—
関係会社清算益	29,532	—
事業譲渡益	—	30,000
特別利益合計	49,890	30,000
特別損失		
固定資産廃棄損	7,567	11,876
減損損失	—	9,084
投資有価証券評価損	38,299	—
関係会社清算損	—	129,717
特別退職金	7,673	3,403
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,321	—
為替換算調整勘定取崩損	—	168,426
特別損失合計	61,862	322,507
税金等調整前当期純利益	544,530	88,507
法人税、住民税及び事業税	198,252	46,207
法人税等調整額	△2,522	1,464
法人税等合計	195,729	47,672
少数株主損益調整前当期純利益	348,800	40,834
当期純利益	348,800	40,834

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	348,800	40,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,777	17,593
為替換算調整勘定	△8,394	187,402
その他の包括利益合計	△48,172	204,995
包括利益	300,628	245,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	300,628	245,830

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,791,796	4,791,796
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
当期首残高	2,995,945	2,995,945
当期変動額		
自己株式の処分	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	2,995,945	2,995,928
利益剰余金		
当期首残高	1,025,077	1,309,193
当期変動額		
剰余金の配当	△64,685	△78,829
当期純利益	348,800	40,834
当期変動額合計	284,115	△37,994
当期末残高	1,309,193	1,271,199
自己株式		
当期首残高	△275,190	△329,286
当期変動額		
自己株式の取得	△54,096	△52
自己株式の処分	—	129
当期変動額合計	△54,096	76
当期末残高	△329,286	△329,209
株主資本合計		
当期首残高	8,537,629	8,767,648
当期変動額		
剰余金の配当	△64,685	△78,829
当期純利益	348,800	40,834
自己株式の取得	△54,096	△52
自己株式の処分	—	112
当期変動額合計	230,019	△37,933
当期末残高	8,767,648	8,729,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90,772	50,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,777	17,593
当期変動額合計	△39,777	17,593
当期末残高	50,995	68,588
為替換算調整勘定		
当期首残高	△190,245	△198,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,394	187,402
当期変動額合計	△8,394	187,402
当期末残高	△198,639	△11,237
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△99,472	△147,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,172	204,995
当期変動額合計	△48,172	204,995
当期末残高	△147,644	57,350
純資産合計		
当期首残高	8,438,156	8,620,003
当期変動額		
剰余金の配当	△64,685	△78,829
当期純利益	348,800	40,834
自己株式の取得	△54,096	△52
自己株式の処分	—	112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,172	204,995
当期変動額合計	181,847	167,061
当期末残高	8,620,003	8,787,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	544,530	88,507
減価償却費	509,979	648,854
減損損失	—	9,084
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,602	66,007
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,245	1,212
受取利息及び受取配当金	△27,490	△24,044
支払利息	72,316	63,043
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,358	—
固定資産廃棄損	7,567	11,876
投資有価証券評価損益(△は益)	38,299	—
関係会社清算損益(△は益)	△29,532	129,717
事業譲渡損益(△は益)	—	△30,000
為替換算調整勘定取崩損	—	168,426
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,321	—
特別退職金	7,673	3,403
売上債権の増減額(△は増加)	189,331	81,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△319,468	429,780
仕入債務の増減額(△は減少)	△399,071	△323,324
未払又は未収消費税等の増減額	△17,787	52,275
その他	△4,834	65,919
小計	584,834	1,442,245
利息及び配当金の受取額	27,490	6,884
利息の支払額	△72,397	△62,146
特別退職金の支払額	△7,673	△3,403
法人税等の支払額	△24,064	△308,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,189	1,075,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	150,000	—
定期預金の払戻による収入	—	210,732
有形固定資産の取得による支出	△605,131	△1,090,277
無形固定資産の取得による支出	△2,039	—
投資有価証券の取得による支出	△6,713	△120,887
投資有価証券の売却による収入	38,860	—
貸付けによる支出	—	△143,108
貸付金の回収による収入	2,368	4,588
関係会社の清算による収入	146,540	—
関係会社の清算による支出	—	△73,691
関係会社株式の取得による支出	—	△129,833
事業譲渡による収入	—	30,000
その他	10,076	68,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,039	△1,243,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	1,600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,017,409	△775,700
リース債務の返済による支出	△14,215	△18,913
自己株式の取得による支出	△54,096	△52
自己株式の処分による収入	—	112
配当金の支払額	△64,333	△79,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,945	△574,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,575	△22,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	784,519	△765,162
現金及び現金同等物の期首残高	4,577,379	5,361,898
現金及び現金同等物の期末残高	5,361,898	4,596,736

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	546.75円	1株当たり純資産額	557.34円
1株当たり当期純利益	21.69円	1株当たり当期純利益	2.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,620,003	8,787,065
普通株式にかかる純資産額(千円)	8,620,003	8,787,065
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	2,129,037	2,128,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,765,840	15,766,212

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	348,800	40,834
普通株式にかかる当期純利益(千円)	348,800	40,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,079,907	15,766,119
当期純調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 612個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 594個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。